



平成30年3月期 第3四半期決算短信(日本基準)(連結)

平成30年2月2日

上場会社名 株式会社フジ・メディア・ホールディングス
 コード番号 4676 URL <http://www.fujimediahd.co.jp>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 宮内 正喜
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員経理局長 (氏名) 奥野木 順二

TEL (03)3570-8000

四半期報告書提出予定日 平成30年2月13日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年3月期第3四半期の連結業績(平成29年4月1日～平成29年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期第3四半期	479,802	1.8	20,222	0.1	26,800	0.6	19,081	15.4
29年3月期第3四半期	488,672	3.1	20,201	44.5	26,649	34.9	22,550	65.0

(注) 包括利益 30年3月期第3四半期 49,387百万円 (44.9%) 29年3月期第3四半期 34,072百万円 (94.8%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
30年3月期第3四半期	82.44	
29年3月期第3四半期	97.53	

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
30年3月期第3四半期	1,262,088	723,583	56.1
29年3月期	1,185,199	682,062	56.3

(参考) 自己資本 30年3月期第3四半期 708,485百万円 29年3月期 667,843百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29年3月期		20.00		20.00	40.00
30年3月期		20.00			
30年3月期(予想)				20.00	40.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成30年3月期の連結業績予想(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	644,600	1.4	23,500	5.3	30,500	0.4	21,300	22.3	92.01

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
以外の会計方針の変更 : 無
会計上の見積りの変更 : 無
修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	30年3月期3Q	236,429,800 株	29年3月期	236,429,800 株
期末自己株式数	30年3月期3Q	4,793,752 株	29年3月期	5,405,228 株
期中平均株式数(四半期累計)	30年3月期3Q	231,451,849 株	29年3月期3Q	231,229,212 株

四半期決算短信は四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定等については、添付資料4ページ「1.当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(セグメント情報等)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

政府の月例経済報告によると、当第3四半期連結累計期間の日本経済は「景気は、緩やかな回復基調が続いている。先行きについては、雇用・所得環境の改善が続くなかで、各種政策の効果もあって、緩やかに回復していくことが期待される。ただし、海外経済の不確実性や金融資本市場の変動の影響に留意する必要がある。」と記されており、企業の業況判断は「改善している」とされています。

こうした状況の中、当社グループの当第3四半期連結累計期間の売上高は、映像音楽事業、都市開発事業、その他事業が増収となりましたが、放送事業、制作事業、生活情報事業、広告事業が減収となり、全体では前年同期比1.8%減収の4,798億2百万円となりました。

営業利益は、放送事業、制作事業、その他事業が減益となりましたが、映像音楽事業、生活情報事業、広告事業、都市開発事業が増益となり、前年同期比0.1%増益の202億22百万円となりました。経常利益は前年同期比0.6%増益の268億円、親会社株主に帰属する四半期純利益は前年同期比15.4%減益の190億81百万円となりました。

報告セグメントの業績の状況は以下の通りであります。

	売上高			セグメント利益又は損失(△)		
	前第3四半期 連結累計期間 (百万円)	当第3四半期 連結累計期間 (百万円)	増減 (%)	前第3四半期 連結累計期間 (百万円)	当第3四半期 連結累計期間 (百万円)	増減 (%)
放送事業	237,076	222,504	△6.1	6,882	5,418	△21.3
制作事業	36,534	36,058	△1.3	1,608	1,486	△7.6
映像音楽事業	34,081	36,313	6.6	△114	319	—
生活情報事業	99,206	97,932	△1.3	1,399	1,421	1.6
広告事業	32,760	32,409	△1.1	215	403	87.5
都市開発事業	75,392	76,937	2.0	9,708	11,707	20.6
その他事業	21,491	22,922	6.7	480	302	△37.0
調整額	△47,869	△45,276	—	20	△837	—
合計	488,672	479,802	△1.8	20,201	20,222	0.1

(放送事業)

㈱フジテレビジョンは、タイム収入がレギュラー番組のセールスの苦戦に加え前年のリオデジャネイロオリンピックの反動減もあり減収となりました。スポット収入は市況が軟調だったことに加え、視聴率が低迷したことから減収となりました。放送以外では、デジタル事業において動画配信事業の「FOD（フジテレビオンデマンド）」が増収となったものの、催物事業、映画事業が減収となり、その他事業収入全体でも減収となりました。以上の結果、減収減益となりました。

㈱ビーエスフジは、タイム収入が前年を下回ったものの、スポット収入が増収だったことに加え、番組制作収入や事業開発収入が堅調に推移したため、増収増益となりました。

㈱ニッポン放送は、タイム収入は増収だったもののスポット収入の減収をカバーできず減収となりました。利益面では、販管費のコントロールなどにより前年同期の営業損失から営業利益を確保しました。

平成28年12月に連結子会社化した㈱仙台放送は売上、営業利益に貢献しました。

以上の結果、放送事業全体の売上高は2,225億4百万円と前年同期比6.1%の減収となり、セグメント利益は54億18百万円と同21.3%の減益となりました。

(制作事業)

制作事業は番組などの受注数、受注単価の減少により、全体の売上高は360億58百万円と前年同期比1.3%の減収となりました。セグメント利益は、14億86百万円と同7.6%の減益となりました。

(映像音楽事業)

㈱ポニーキャニオンは音楽部門が減収だったものの、映像部門に加えて配信や印税収入が堅調で増収となり、営業損失は前年同期と比べて改善しました。

㈱フジパシフィックミュージックは、著作権使用料収入、原盤使用料収入とも減少し、減収減益となりました。映像音楽事業全体の売上高は363億13百万円と前年同期比6.6%の増収となり、セグメント利益は、前年同期の損失から利益を確保しました。

(生活情報事業)

㈱ディノス・セシールのディノス事業は、テレビ通販が引き続き好調だったほか、カタログ事業において発行タイミングを変更する施策を展開した結果、増収となりましたが、セシール事業ではカタログ事業で伸び悩んだことから全体では減収となりました。利益面では費用コントロールが奏功し、増益となりました。

㈱サンケイリビング新聞社は、リビング新聞の広告収入などが伸び悩み売上高全体で減収、営業損失を計上しました。

生活情報事業全体の売上高は979億32百万円と前年同期比1.3%の減収、セグメント利益は14億21百万円で同1.6%の増益となりました。

(広告事業)

㈱クオラスは、屋外看板やWEBは好調だったものの、ラジオ、新聞、雑誌が前期を下回り減収となりました。利益面では、原価率の改善により増益となりました。

広告事業全体の売上高は、324億9百万円で前年同期比1.1%の減収、セグメント利益は4億3百万円と同87.5%の増益となりました。

(都市開発事業)

㈱サンケイビルは、主力のビル事業が堅調に推移し、資産開発事業も増収となりましたが、住宅事業での分譲マンションの販売戸数減少などにより減収減益となりました。

㈱グランビスタホテル&リゾートは、ホテル事業、海洋レジャー施設事業が好調で増収増益となりました。

都市開発事業全体の売上高は、769億37百万円で前年同期比2.0%の増収となり、セグメント利益は117億7百万円と同20.6%の増益となりました。

(その他事業)

㈱フジミックは、システムの受注増などにより増収増益となりました。㈱扶桑社は、書籍、電子出版、WEB事業が好調だったことから増収となりました。利益面では、雑誌、ムックの売上減に伴う原価率の悪化により減益となりました。

その他事業全体の売上高は229億22百万円と前年同期比6.7%の増収となりましたが、セグメント利益は3億2百万円と同37.0%の減益となりました。

持分法適用会社では、フジテレビ系列局10社、㈱WOWOW、伊藤忠・フジ・パートナーズ㈱が持分法による投資利益に貢献しました。

(2) 財政状態に関する説明

当第3四半期末の総資産は1兆2,620億88百万円となり、前期末比768億88百万円(6.5%)の増加となりました。

流動資産は4,063億12百万円で、前期末比141億78百万円(3.6%)の増加となりました。これは、受取手形及び売掛金が15億12百万円減少した一方で、有価証券が50億51百万円、「その他」に含まれる前払費用が39億94百万円、前渡金が34億円増加したこと等によります。

固定資産は8,556億94百万円で、前期末比627億11百万円(7.9%)の増加となりました。これは、投資有価証券が480億70百万円、建物及び構築物が85億26百万円増加したこと等によります。

負債は5,385億4百万円で、前期末比353億68百万円(7.0%)の増加となりました。これは、流動負債の「その他」に含まれる一年内償還予定社債が100億円減少した一方で、短期借入金が202億27百万円、固定負債の「その他」に含まれる繰延税金負債が133億31百万円、支払手形及び買掛金が49億10百万円増加したこと等によります。

純資産は7,235億83百万円で、前期末比415億20百万円(6.1%)の増加となりました。これは、配当により利益剰余金が93億50百万円減少した一方で、その他有価証券評価差額金が290億63百万円増加し、親会社株主に帰属する四半期純利益を190億81百万円計上したこと等によります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当第3四半期連結累計期間の連結業績は、放送事業、制作事業が減収減益となる一方、映像音楽事業、都市開発事業が増収増益となり、各セグメントでの変動はありましたが、連結全体では概ね予想通り推移しており、通期の連結業績予想につきましては、平成29年10月31日公表の業績予想に変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	64,081	67,395
受取手形及び売掛金	112,698	111,186
有価証券	98,755	103,807
たな卸資産	78,628	79,305
その他	38,729	45,282
貸倒引当金	△759	△664
流動資産合計	392,133	406,312
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	134,929	143,456
土地	237,962	241,939
その他（純額）	29,765	30,749
有形固定資産合計	402,656	416,145
無形固定資産		
のれん	1,433	1,203
その他	31,447	32,597
無形固定資産合計	32,881	33,800
投資その他の資産		
投資有価証券	313,675	361,746
その他	45,330	45,501
貸倒引当金	△1,560	△1,498
投資その他の資産合計	357,445	405,749
固定資産合計	792,983	855,694
繰延資産	82	81
資産合計	1,185,199	1,262,088

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	56,629	61,540
短期借入金	29,497	49,724
返品調整引当金	761	655
役員賞与引当金	335	213
ポイント引当金	663	602
建替関連損失引当金	265	438
環境対策引当金	17	17
その他	84,163	76,954
流動負債合計	172,333	190,145
固定負債		
社債	20,000	20,000
長期借入金	140,161	144,790
役員退職慰労引当金	2,029	2,161
環境対策引当金	70	46
建替関連損失引当金	326	45
退職給付に係る負債	66,399	66,258
その他	101,816	115,056
固定負債合計	330,803	348,359
負債合計	503,136	538,504
純資産の部		
株主資本		
資本金	146,200	146,200
資本剰余金	173,673	173,676
利益剰余金	290,788	300,840
自己株式	△10,248	△9,245
株主資本合計	600,413	611,471
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	78,202	107,265
繰延ヘッジ損益	△325	△157
土地再評価差額金	1,466	1,461
為替換算調整勘定	46	△642
退職給付に係る調整累計額	△11,958	△10,914
その他の包括利益累計額合計	67,430	97,013
非支配株主持分	14,219	15,098
純資産合計	682,062	723,583
負債純資産合計	1,185,199	1,262,088

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)
売上高	488,672	479,802
売上原価	339,105	331,349
売上総利益	149,566	148,453
販売費及び一般管理費	129,365	128,230
営業利益	20,201	20,222
営業外収益		
受取配当金	2,107	2,537
持分法による投資利益	3,323	3,208
その他	2,897	2,185
営業外収益合計	8,328	7,931
営業外費用		
支払利息	1,127	918
その他	754	435
営業外費用合計	1,881	1,353
経常利益	26,649	26,800
特別利益		
投資有価証券売却益	72	986
負ののれん発生益	4,250	-
その他	138	334
特別利益合計	4,461	1,320
特別損失		
建替関連損失	463	263
段階取得に係る差損	1,296	-
その他	1,121	589
特別損失合計	2,882	852
税金等調整前四半期純利益	28,227	27,268
法人税、住民税及び事業税	4,810	5,105
法人税等調整額	416	2,349
法人税等合計	5,226	7,455
四半期純利益	23,000	19,813
非支配株主に帰属する四半期純利益	450	731
親会社株主に帰属する四半期純利益	22,550	19,081

四半期連結包括利益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)
四半期純利益	23,000	19,813
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	11,583	28,918
繰延ヘッジ損益	331	9
為替換算調整勘定	△2,642	△732
退職給付に係る調整額	1,605	1,046
持分法適用会社に対する持分相当額	194	331
その他の包括利益合計	11,071	29,574
四半期包括利益	34,072	49,387
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	33,607	48,574
非支配株主に係る四半期包括利益	464	812

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

I. 前第3四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント							その他 事業 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連 結損益計 算書計上 額 (注3)
	放送事業	制作事業	映像音楽 事業	生活情報 事業	広告事業	都市開発 事業	計				
売上高											
外部顧客への売上高	224,270	15,736	33,292	98,709	30,384	75,020	477,413	11,259	488,672	—	488,672
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	12,805	20,798	789	496	2,375	372	37,636	10,232	47,869	△47,869	—
計	237,076	36,534	34,081	99,206	32,760	75,392	515,050	21,491	536,541	△47,869	488,672
セグメント利益又は 損失(△)	6,882	1,608	△114	1,399	215	9,708	19,701	480	20,181	20	20,201

- (注) 1 「その他事業」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、出版、人材派遣、動産リース、ソフトウェア開発等を含んでおります。
- 2 セグメント利益の調整額20百万円には、セグメント間取引消去3,833百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△3,812百万円が含まれております。全社費用は、認定放送持株会社としての親会社の費用であります。
- 3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(重要な負ののれんの発生益)

「放送事業」セグメントにおいて、負ののれん発生益を4,250百万円計上しております。これは、㈱仙台放送を株式の追加取得により連結子会社としたことによるものであります。

II. 当第3四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント							その他 事業 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連 結損益計 算書計上 額 (注3)
	放送事業	制作事業	映像音楽 事業	生活情報 事業	広告事業	都市開発 事業	計				
売上高											
外部顧客への売上高	210,287	16,757	36,078	97,521	30,322	76,562	467,530	12,272	479,802	—	479,802
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	12,216	19,301	235	410	2,086	375	34,625	10,650	45,276	△45,276	—
計	222,504	36,058	36,313	97,932	32,409	76,937	502,156	22,922	525,079	△45,276	479,802
セグメント利益	5,418	1,486	319	1,421	403	11,707	20,757	302	21,059	△837	20,222

- (注) 1 「その他事業」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、出版、人材派遣、動産リース、ソフトウェア開発、ゲーム等を含んでおります。
- 2 セグメント利益の調整額△837百万円には、セグメント間取引消去3,319百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△4,156百万円が含まれております。全社費用は、認定放送持株会社としての親会社の費用であります。
- 3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。